政策評価調書　目標年度（27年度）実績

政策名	知恵を出し汗をかいてもうかる農林水産業の振興	政策コード	Ⅱ－1	関係部局名	農林水産部、商工労働部

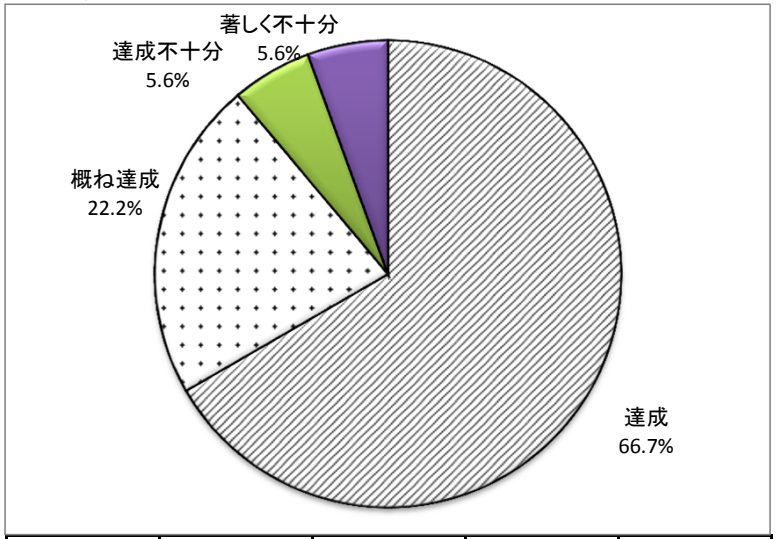
【Ⅰ．政策の概要】

農林水産業における生産の低コスト化・効率化や付加価値を高めるブランド化の推進、中核となる担い手の確保・育成、地域資源を活用した6次産業化の促進など、総合的に構造改革を進める。

【Ⅲ．政策を構成する施策の評価結果】

	施策名	指標評価	総合評価
1	農林水産業の構造改革	概ね達成	B
2	「The・おおいた」ブランド確立に向けた商品づくり	達成	A
3	次代を担う力強い経営体づくり	達成	A
4	効率的で持続性のある生産基盤・環境づくり	概ね達成	B
5	地域資源を活用した農林漁業者等による新事業の創出	達成	A

【Ⅱ．構成施策の目標指標の達成状況】



達成	概ね達成	達成不十分	著しく不十分	指標合計
12	4	1	1	18

【Ⅳ．評価が著しく不十分となった指標】

指標名	達成率
鳥獣による被害額	66.5%

＜著しく不十分となった理由＞

イノシシ、シカの総捕獲頭数は年々増加し、27年は過去最高となった。しかしながら、防護柵の設置が遅れている豊肥局管内でイノシシ被害が拡大したこと等により目標を達成することが出来なかった。

【Ⅴ．政策の達成状況と評価】

もうかる農林水産業の確立に向けて、構造改革に取り組んできた結果、農業ではピーマンが京都市場でシェア1位になるなど、園芸戦略品目の県域生産・県域流通による市場競争力の強化が図られた。また、林業では素材生産量が2年連続で100万㎥を超えるなど今後の成長が期待できる状況が生み出されるとともに、水産業においてもかぼすブリなど競争力のあるオリジナル商品が開発されるなど着実に成果が現れてきている。
「力強い経営体づくり」については、集落営農組織の法人化を進め、九州トップレベルの207法人が設立された。また、就農学校をはじめとする新規就業者向けの技術習得体制の整備が進んだことにより、26年度には過去最高の371名の新規就業者数を確保し、27年度においても362名と、これまでの施策の成果が反映された結果となった。
この結果、一部の品目では伸び悩みが見られたものの、産出額2,100億円の目標を概ね達成することができた。

経済のグローバル化、人口減少による国内消費の縮小等、農林水産業を取り巻く情勢は大きく変化している。このような中、「変化に対応し挑戦と努力が報われる農林水産業の実現」に向けて、農地中間管理事業を活用した農地の集積・大区画化、輸出の拡大、農商工連携による付加価値の向上など、さらなる構造改革に取り組む。また、もう一つの柱である「安心して暮らしていける魅力ある農山漁村づくり」については、担い手不在集落を域外の農業法人等が支える仕組みづくりや、日本型直接支払制度の活用拡大、直売所の活性化等に取り組み、新たな指標である「農林水産業による創出額」2,250億円の早期達成を目指す。